

第28回甲府市地域自立支援協議会全体会 議事録

日時 令和2年2月27日

13:30～

場所 甲府市障害者センター2階会議室

<参加者>

大塚ゆかり会長 山田修副会長 渡辺花子委員 中島裕子委員 原田喜久男委員
中沢郁絵委員 池上照美委員 板山俊介委員 齋藤友美枝委員 津金永二委員(代理石川様)
久保田介護予防課長(長寿支援室長) 渡辺健康増進課長(代理雨宮係長)

<オブザーバー> 山梨県社会福祉士会事務局長 保坂辰男氏
山梨県中北圏域マネージャー飯室正明氏

<事務局>

甲府市役所：原山障がい福祉課長 澤田課長補佐 山口係長 鈴木係長 武田係長
平澤係長 兵道主事 田中主事

甲府市障害者基幹相談支援センターりんく：廣野センター長、深澤相談員、本山相談員、小池相談員、
三浦相談員

拠点コーディネーター：保坂コーディネーター

司会 原山障がい福祉課長

議長 大塚ゆかり 会長

<次第>

- 1 甲府市障害者基幹相談支援センターりんくからの報告
- 2 専門部会・プロジェクトからの活動報告
 - (1) 地域移行部会
 - (2) 児童部会
 - (3) 就労支援部会
 - (4) 相談支援部会
 - (5) 権利擁護部会
 - (6) 相談支援スキルアッププロジェクト
- 3 顔が見える連携交流会
- 4 甲府市より
 - (1) 地域生活支援拠点整備について
 - (2) 学習会等の参加状況について
 - (3) サービス等利用計画提出書類の見直しについて
 - (4) 特定事業所加算算定事業所への調査等について
 - (5) 合同意見交換会においての甲府市障がい者福祉計画についての意見
- 5 県の障害者自立支援協議会より

6 その他

(1) 県政出張講座「やまなし心のバリアフリー推進講座」

<議事>

1 甲府市障害者基幹相談支援センターりんくからの報告

りんく：資料1について説明。

委員：地域包括支援センターがない地域があるという点で、何か困ったことがあるとリンクへ相談している。だが、忙しく中々時間が取れない。そこで、地域活動支援センターが手軽で、身近に相談できる場所としてあると包括もありがたい。

会長：地域活動支援センターを事業として持っている事業所の委員で何かないか。

委員：地域活動支援センターのI型として事業をしているが、ちょっとした話を聞いて欲しい、相談したいという点では、平日は夜7時まで、土日祝日もセンターを開いている。そこを時間いっぱいまで多くの方に利用してもらっている。そのような現状から、I型事業所の重要性を感じている。今後は地域生活支援拠点という場所が整備された際には、気軽に足を運べる場所であると良いかなと思う。追加で、B型の通所の工賃の点で、工賃が低く作業してもその日の昼食代でなくなってしまうことも問題であり、現場でもその声は上がるが、今は、障がいのある方たちがしっかりと通所してもらえる支援のほうの方が大切と考えている。工賃と見合った仕事してもらえるかということそこに達してはいない現状にある。そういった点から、工賃を上げるばかりが良いとは言えない。9月の定例会でもこの点について話し合いがあり、対応窓口を作って成果を感じたと話があったがどのような形で出ているか気になる。現場では課題点は変化がないように思える。

委員：I型のセンターを持つ委員としては前述していただいた通りだと思う。元々は精神障害者の社会復帰施設というのが元になっている。甲府は2か所あり、登録してもらえればいつでも利用できる。りんくと見学に来て登録してもらおう人もいる。行くにしても遠いという人もいるかもしれないがバスが通っているので通える方はいつでも歓迎する体制でいる。

会長：地域活動センターは別にI型でなくてもよい。小規模で行っているところもあるが、甲府市にはない。県内の地域活動支援センターの見直しに最近呼ばれることがある。だが、地域活動支援センターは市町村事業であり、まずは市がどう考えるかで始まる。その中でりんくが提案している気軽に相談できる場所として機能を果たすのであれば小規模なものでもいいと思う。ただ、県内の地域活動支援センターは作業所になっているので、B型の作業所との区別がつかない機能をもっているところはB型になってもよいのではないかと思う。

りんく：先ほどの作業所の工賃の点での成果ということについて、資料の説明では成果とは言っていないと思うが、B型事業所は日常生活の生活リズムを整える、社会参加の第一歩となるので工賃だけがすべてではない。それは定例会でも確認をしている。その中でも工賃向上のきっかけになるの

であればというところで県の共同受注窓口、優先調達法の利用といった意見がでていいる。それについては後に各部会の報告で県からの講義、B型の事業所の意見交換が行われたことを報告する。

マネージャー：地域活動支援センターについて、他の協議会でも同じような話がでていいる。社協のサロンに行くのもよいのではないかと、午前は社協のサロン、午後は基幹の企画した集まりを行うという意見も出た。目的が地域活動支援センターを置く目的とあつていればそういった形があつてもよいかと思う。地域でのつながりという点では包括で行つていいる地域支えあい協議会のつながりを使って教えてもらえればよいなと思う。就労について、今年度から県の共同受注窓口が開始していいる。富士北麓が中心に開始していいる。中北圏域でいいうと南アルプス市にあるクリエイトが窓口になり継続していいる。行動障害の方の課題について県でも同じことが課題としてあげられており、取り組みについて検討していいる。

マネージャー：国が2021年度の障がい福祉計画の中で、就労移行率の目標をB型については今より高い目標値を置く話がでていいる。B型は工賃の設定もあり、収益率が落ちてきていいることもあり、今後B型のあり方がどうなつていくのかというところは気がかりなところでもある。

会長：りんくの報告を聞いて様々な相談があり、対応し、課題が出てきて検討する。そういった場が大切であり、りんくもこれまでのように課題があれば協議会に持ち込んでもらいたい。

2 専門部会・プロジェクトからの活動報告

各委員：資料2-1～2～6について説明。

委員：地域移行部会について、市内の精神科病院との意見交換会は他圏域でも増えていいる。これはどちら側にしても地域移行の対象を具体的にできる。今後も定例的に行われればと思う。

マネージャー：他の地域の協議会でも課題になつていいるが部会の編成について、目的別の部会の編成、種別の部会の編成どちらかをとつており、後者の方で課題になつていいるのが、共通の課題が見えづらく、活動が活発にならない。甲府は目的別の部会の編成で組んでいいる、その中で今年度、その部会の目的がどれだけ達成されたのか、どこまで達成されれば部会が終わるのか、新たな地域課題から部会が作られるのか、達成して終えるものも出るというところを考える機会があればと思う。

会長：資料の中から甲府市へのお願いとして、優先調達法について山梨県がワースト1になつていいる。行政が利用してないというような点もある。施設側もどういいうものを作つていいるか、どういいうことができるのかというのを広めていかないと難しいと思うので考えていければと思う。

委員：優先調達法、B型事業所について、工賃の低いことは就労準備性が低いということもあり、向上は大変なことであるが、事業所が内職的な仕事をしていいるか、自主作品を出していいる、そこでの単価交渉をしていいるのか聞きたい。保健所を回つてみて感じたことだが、仕事をもらえるだけありがた

いという点もあり、とても安く感じる。単価について折り合いがつかっているのか、交渉の技術があるのかというところを伺いたい。

りんく：工賃向上については各事業所がそれぞれ取り組んでいる。単価交渉については重要なところであるが、単価の低いところは受けないという事業所もある。収益多いものは自主製品であるが、販路などもそれぞれの事業所で探っているものであり、本当なら共同で行えればと思う点でもあるが、具体的にどこが何をするという話にはなっていない。内職はやはり単価は安くなってしまっている。単価が高くなっても利用者の達していない部分を職員が帳尻合わせとして負担してしまうと負担が大きすぎる。作業量と、利用者のできることで、収益を見ながら悩んでいる点になっている。

3 顔が見える連携交流会

甲府市：資料3について説明。

会長：参加したが、知らないことも勉強ができてよい会であった。教育については公立の学校の特別学級になると管轄が教育委員会になるため、障がいの連携となると難しいところが出てくるのかなと思う。

4 甲府市より

(1) 地域生活支援拠点整備について

甲府市：資料4-1、4-2について説明。

会長：拠点についてはイメージ作りが難しいがアンケートなどを通してイメージ作りにつながればと思う。事業所へは時間をかけて説明をしていかなければならないと思うが、取り組んでいってもらいたい。

(2) 学習会等の参加状況について

甲府市：甲府市：H30年度、H31年度の学習会、顔が見える連携交流会の参加状況を事業所ごとにまとめた。

H30年度は6回学習会が開催され、3回以上の参加は26人、3回未満は26人。全体の参加率は47%となった。H31年度は市から学習会ごとに市からお知らせと参加の依頼を行った。初任者研修と全体の研修を分けて行い、合計4回学習会を行った。その内、2回以上の参加は26人、2回未満は30人全体の参加率は42%となった。顔が見える連携交流会はH30、H31年度で4回開催の内2回以上参加が28人、2回未満が31人、全体の参加率は41%となった。結果としては、学習会の参加率で市から声をかけたため参加者が増加したという結果にはならなかった。また、事業所ごとに見ると参加率の高い事業所はどの学習会も高く、低い事業所は低いという結果であった。学習会は参加することにより個人の質の向上、経験を積んでいる相談支援専門員を含めたグループワークによる全体の質の向上を目的としている。市の指導監査課と協力し学習会

をよりよいものにしていきたい。

会長：研修は学ぶだけではなく、参加してつながることも事業所の情報収集にもなるので参加してもらいたい。

(3) サービス等利用計画提出書類の見直しについて

甲府市：資料4-3について説明。

会長：わかりやすく、簡素化され、相談員が書類に取られる時間が減ればと思う。書類を書くことが目的になってしまっているところがあるが、見直されればと思う。

(4) 特定事業所加算算定事業所への調査等について

甲府市：特定事業所加算の調査について聞き取りを行った。支援困難ケースの受け入れ状況、研修、学習会への参加について聞いている。りんくから困難ケースをまとめてもらっている。来年度定例会においてまとめたものの報告をする予定である。

(5) 合同意見交換会における甲府市障がい者福祉計画についての意見

甲府市：資料4-5について説明。

会長：甲府市地域自立支援協議会では行政からもこの意見を元に計画の策定、見直しに動いてくれている良い関係にあるので続いていけばと思う。

委員：合同会の就労支援部会のまとめに出ている一般就労へ向けた機能があるのが障害者職業センターのみになっている。他の機関では一般就労へ向けてはあまり動いてはいないという意見が出てきた。障害者職業センターでは福祉の関係機関の皆様へ向けた就労支援に係る研修はしている。就労支援の基礎研修として基礎的なことを3日間行っている。ぜひともノウハウを学んでももらえればと思う。そのあとにも実践研修を関東という大きなくくりで行っている。来年度からは実践研修をそれぞれで行っていく予定である。福祉との連携として、ジョブコーチの派遣をしている。仕事はできるが出勤できないというケースが多い。福祉の方だと若年であるので時間をかけて、という意見を聞くが、就職をしている、給料をもらっている。給料をもらわないとグループホームを出ていかなければいけない状況にあるにもかかわらず、グループホームの世話人の方の協力が得られなかったケースもあった。もらったばかりの給料の使い方も許していいのかと思うような使い方をするケースもあった。時間をかけて借りたり、入ったりしたところ手放さなければならないというところで、お金だけではなく、生活の管理を昔は施設でもしてもらっていたところもあったが、薄れてきてしまった。どこが担うかとなると計画相談をしてきているりんくに頼んでいってもらうべきなのだろうかという意見もでている。どこへどうやって頼めば生活基盤が緩まずに済むのであろうか。職業センターで派遣できるジョブコーチは仕事場で待っていてサポートする体制であるがそこへ来なければできない点でどこへつながっていけばいいのかと考えている。

会長：福祉からも職業訓練の研修へ顔を出してもらい、職業センターも福祉の研修会へ顔を出してもらうことで連携という面では顔が繋がって糸口になるのではないかと思います。

5 県の障害者自立支援協議会より

マネージャー：資料5について説明。

6 その他

(1) 県政出張講座「やまなし心のバリアフリー推進講座」

甲府市：資料6について説明。

(2) 地域包括ケアシステムについて

甲府市：地域包括ケアシステムについては甲府市については地域移行部会に置く方向で調整を進めている。